



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 クオール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL http://www.qol-net.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 安部 慎一郎 (TEL) 03-6430-9060  
 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	71,397	17.9	4,251	79.7	4,290	67.7	2,415	57.5
29年3月期第2四半期	60,572	3.0	2,366	△13.7	2,558	△8.3	1,534	△18.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,480百万円(90.0%) 29年3月期第2四半期 1,305百万円(△37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	73.29	63.13
29年3月期第2四半期	44.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	88,500	24,746	28.0
29年3月期	81,290	21,632	26.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 24,746百万円 29年3月期 21,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
30年3月期	—	14.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	11.0	8,500	23.8	8,500	20.3	4,600	5.7	139.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	35,845,500株	29年3月期	35,845,500株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,267,296株	29年3月期	3,171,335株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	32,959,544株	29年3月期2Q	34,488,365株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は平成29年11月8日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな拡大に転じつつあります。

保険薬局業界においては、かかりつけ薬剤師・薬局の推進や健康サポート薬局の展開が求められ、薬剤師の業務は、対物業務から対人業務へ移行してきております。また、ドラッグストアの調剤併設店の拡大等により、競争が一段と激化してきております。

当社グループは、保険薬局事業とBPO受託事業の2つの事業を収益の柱としており、保険薬局事業においては、「あなたの、いちばん近くにある安心」(スローガン)を掲げ、かかりつけ薬剤師・薬局として地域社会の信頼獲得をめざした人材育成と薬局運営に注力してまいりました。また、「選ばれつづける薬局への挑戦」(経営ビジョン)として、「街ナカ」「駅チカ」「駅ナカ」のさまざまな業態の薬局を、異業種連携を含め展開しております。さらに、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能に加えて、OTC医薬品の充実、健康相談の実施等を行い、健康サポート薬局の展開を進めております。また、第2の柱である収益性・成長性が高いBPO受託事業の収益拡大を進め、保険薬局事業とのポートフォリオ最適化を図っております。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高71,397百万円(前年同期比17.9%増加)、営業利益4,251百万円(前年同期比79.7%増加)、経常利益4,290百万円(前年同期比67.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,415百万円(前年同期比57.5%増加)となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※BPO: Business Process Outsourcingの略

#### ① 保険薬局事業

当第2四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店16店舗、子会社化による取得9店舗の計25店舗(うち売店1店舗)増加した一方、閉店により4店舗(うち売店2店舗)減少した結果、当社グループ全体で店舗数は717店舗となりました。売上高については、既存店、前期開局の新店及び新規取得子会社が業績に寄与いたしました。また、かかりつけ薬剤師・薬局の促進やジェネリック医薬品の使用推進により、調剤技術料の収入が堅調に推移しております。費用においては、新在庫システムを全店に順次導入し、適正な在庫管理と医薬品調達コストのコントロールを実施しております。

その結果、売上高は前年同期比11,047百万円増加し66,126百万円(前年同期比20.1%増加)、営業利益は前年同期比1,923百万円増加し3,903百万円(前年同期比97.1%増加)となりました。

#### ② BPO受託事業

当第2四半期連結累計期間において、アポプラスステーション株式会社の中核事業であるCSO事業は競争が激化する中、MR派遣の受注数が計画通り進捗しており、製薬企業との契約数は、業界最多を維持しております。また、新規顧客の開拓及び既存案件の契約延長に向けて、専門性の高いMRの育成や製薬企業への営業強化を行っております。派遣紹介事業については、薬剤師等の派遣者数が伸び、堅調に推移しております。また、新たな営業拠点を開設し、事業の拡大を図っております。当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期比221百万円減少し5,271百万円(前年同期比4.0%減少)、営業利益は前年同期比35百万円減少し755百万円(前年同期比4.5%減少)となりましたが、当初計画通り進捗しております。

※CSO: Contract Sales Organizationの略

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、88,500百万円となり、前連結会計年度末から7,210百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が6,096百万円、商品及び製品が542百万円増加したことによるものであります。

## ② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、63,753百万円となり、前連結会計年度末から4,096百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が2,605百万円、買掛金が1,146百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,110百万円、未払法人税等が472百万円増加した一方、社債が1,315百万円減少したことによるものであります。

## ③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、24,746百万円となり、前連結会計年度末から3,113百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が2,015百万円、自己株式の処分により1,159百万円増加したことによるものであります。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,148百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2,686百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,644百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,106百万円増加し、20,251百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益4,217百万円、のれん償却額1,164百万円及び減価償却費760百万円等により、6,148百万円の収入(前年同期1,804百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,376百万円及び有形固定資産の取得による支出665百万円等により、2,686百万円の支出(前年同期2,070百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入7,000百万円、長期借入金の返済による支出3,329百万円、社債の償還による支出615百万円及び連結子会社株式の追加取得による支出583百万円等により、2,644百万円の収入(前年同期4,792百万円の収入)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月31日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,174	20,271
受取手形及び売掛金	15,785	15,827
商品及び製品	4,489	5,031
仕掛品	37	67
貯蔵品	134	133
繰延税金資産	831	829
その他	1,131	956
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	36,578	43,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,219	5,243
工具、器具及び備品（純額）	1,357	1,388
土地	3,689	3,704
その他（純額）	105	152
有形固定資産合計	10,373	10,489
無形固定資産		
のれん	28,588	28,633
ソフトウェア	705	615
その他	188	190
無形固定資産合計	29,483	29,438
投資その他の資産		
投資有価証券	573	613
敷金及び保証金	3,108	3,112
繰延税金資産	424	355
その他	829	1,461
貸倒引当金	△122	△120
投資その他の資産合計	4,812	5,421
固定資産合計	44,668	45,350
繰延資産		
社債発行費	43	39
繰延資産合計	43	39
資産合計	81,290	88,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,626	18,772
短期借入金	540	—
1年内返済予定の長期借入金	5,833	6,943
未払法人税等	1,481	1,954
賞与引当金	1,974	2,221
その他	3,728	4,200
流動負債合計	31,183	34,092
固定負債		
社債	15,603	14,288
長期借入金	11,631	14,236
繰延税金負債	42	53
役員退職慰労引当金	55	—
退職給付に係る負債	340	264
資産除去債務	593	594
偶発損失引当金	142	163
その他	64	59
固定負債合計	28,473	29,661
負債合計	59,657	63,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,828	2,828
資本剰余金	9,366	9,586
利益剰余金	13,137	15,153
自己株式	△4,182	△3,022
株主資本合計	21,149	24,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	200
その他の包括利益累計額合計	167	200
非支配株主持分	315	—
純資産合計	21,632	24,746
負債純資産合計	81,290	88,500

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	60,572	71,397
売上原価	53,311	61,984
売上総利益	7,260	9,413
販売費及び一般管理費	4,894	5,161
営業利益	2,366	4,251
営業外収益		
受取家賃	5	15
受取手数料	24	35
保険解約返戻金	154	27
補助金収入	4	4
その他	68	67
営業外収益合計	258	149
営業外費用		
支払利息	45	51
偶発損失引当金繰入額	—	21
その他	20	37
営業外費用合計	65	110
経常利益	2,558	4,290
特別利益		
固定資産売却益	2	1
役員退職慰労引当金戻入額	9	—
投資有価証券売却益	370	—
特別利益合計	382	1
特別損失		
固定資産除却損	6	57
固定資産売却損	2	15
投資有価証券売却損	—	2
厚生年金基金脱退損失	65	—
特別損失合計	75	74
税金等調整前四半期純利益	2,865	4,217
法人税等	1,307	1,770
四半期純利益	1,558	2,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,534	2,415



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,558	2,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	32
その他の包括利益合計	△252	32
四半期包括利益	1,305	2,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281	2,448
非支配株主に係る四半期包括利益	24	32

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,865	4,217
減価償却費	747	760
のれん償却額	814	1,164
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△365	△55
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	77	234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	21
固定資産除売却損益(△は益)	7	70
投資有価証券売却損益(△は益)	△369	2
保険解約返戻金	△154	△27
受取利息及び受取配当金	△7	△11
支払利息	45	51
たな卸資産の増減額(△は増加)	△240	△399
売上債権の増減額(△は増加)	3,923	309
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,556	728
その他	△22	439
小計	3,760	7,425
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	△45	△51
法人税等の支払額	△1,917	△1,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,804	6,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△116	—
定期預金の払戻による収入	240	10
有形固定資産の取得による支出	△800	△665
有形固定資産の売却による収入	119	51
無形固定資産の取得による支出	△213	△90
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の売却による収入	561	6
貸付金の回収による収入	7	2
敷金及び保証金の差入による支出	△165	△79
敷金及び保証金の回収による収入	52	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,740	△1,376
関係会社株式の取得による支出	△30	—
関係会社株式の売却による収入	—	20
事業譲受による支出	△145	—
その他	179	△655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△2,686

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	630	△541
長期借入れによる収入	5,625	7,000
長期借入金の返済による支出	△2,829	△3,329
社債の発行による収入	1,983	997
社債の償還による支出	△161	△615
自己株式の処分による収入	39	129
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△583
配当金の支払額	△482	△400
その他	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,792	2,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,526	6,106
現金及び現金同等物の期首残高	16,287	14,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,814	20,251

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の行使により自己株式を833,805株処分いたしました。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が220百万円増加し、自己株式が1,159百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の行使)

当社が平成27年10月27日に発行した転換社債型新株予約権付社債について、当第2四半期連結会計期間終了後行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 行使された社債額面金額	4,500百万円
(2) 充当した自己株式の種類	普通株式
(3) 充当した自己株式数	1,667,610株
(4) 充当した自己株式総額	2,104百万円
(5) 発行した株式の種類	普通株式
(6) 発行した株式数	833,805株
(7) 資本金増加額	784百万円
(8) 資本剰余金増加額	1,728百万円

(会社分割による持株会社への移行)

当社は、平成29年10月31日開催の取締役会において、同日付で新たに設立した当社の100%子会社であるクオール分割準備株式会社(平成30年4月1日付で「クオール株式会社」に商号変更予定)(以下、「分割準備会社」又は「承継会社」といいます。)を承継会社とし、平成30年4月1日(予定)を効力発生日として会社分割(吸収分割)(以下、「本件会社分割」といいます。)を行うことにより、持株会社体制へ移行することを決議し、承継会社との間で吸収分割契約を締結しました。

本件会社分割により当社は持株会社となることから、平成30年4月1日(予定)を効力発生日として「クオールホールディングス株式会社」に商号を変更し、引き続き上場会社となる予定です。

なお、会社分割による持株会社体制への移行、定款一部変更につきましては、平成29年12月1日開催予定の当社臨時株主総会で関連する議案が承認されることを条件として実施する予定です。

## 1. 持株会社体制への移行目的

平成29年9月21日に公表した「持株会社体制への移行に関するお知らせ」のとおり、当社グループは、保険薬局の出店を加速させると共に、新事業の創出、海外事業の展開も視野に入れたさらなる成長を目指しております。今後、中長期的な企業価値向上を図り、持続的な成長を実現するために、持株会社体制に移行することを決定いたしました。

持株会社体制へ移行することで、(1) グループ経営戦略推進機能の強化、(2) 権限と責任の明確化による意思決定の迅速化、(3) コンプライアンス管理体制を重視したコーポレートガバナンスの強化、(4) グループシナジーの最大化を目指してまいります。

## 2. 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、平成29年10月31日付で新たに設立した完全子会社である分割準備会社を承継会社とする吸収分割により行います。

## 3. 分割当事会社の概要

	分割会社 平成29年3月31日現在	承継会社 平成29年10月31日現在
(1)名称	クオール株式会社	クオール分割準備株式会社
(2)所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー37階
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 敬	代表取締役社長 中村 敬
(4)事業内容	保険薬局事業、コンビニエンスストアを含む売店事業及びそれらに付随する事業	保険薬局事業、コンビニエンスストアを含む売店事業及びそれらに付随する事業
(5)資本金	2,828百万円	30百万円
(6)設立年月日	平成4年10月13日	平成29年10月31日
(7)発行済株式総数	35,845,500株	600株
(8)決算期	3月末日	3月末日
(9)大株主及び持株比率	株式会社メディopalホールディングス 21.15% ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロープライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフオリオ) 5.55% 中村 敬 4.54% 株式会社ローソン 3.66% 第一三共株式会社 3.64%	クオール株式会社 100.00%
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成29年3月期	—
純資産	21,632百万円(連結)	30百万円
総資産	81,290百万円(連結)	30百万円
1株当たり純資産	652.42円(連結)	50,000.00円
売上高	131,502百万円(連結)	—
営業利益	6,865百万円(連結)	—
経常利益	7,065百万円(連結)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,353百万円(連結)	—
1株当たり当期純利益	128.35円(連結)	—

- (注) 1. 分割会社は、平成30年4月1日付で、「クオールホールディングス株式会社」に商号変更予定です。  
2. 承継会社は、平成30年4月1日付で、「クオール株式会社」に商号変更予定です。  
3. 承継会社におきましては、直前事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみを表記しております。

## 4. 実施する会計処理の概要

本件会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件会社分割により「のれん」は発生いたしません。